

平成27年6月26日

第13期 決算公告

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書

東京都台東区北上野二丁目8番7号
三菱電機住環境システムズ株式会社
代表取締役 宮田 由憲

貸 借 対 照 表

(平成27年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	73,396,062	流 動 負 債	66,970,668
現 金 及 び 預 金	387,899	買 掛 金	55,984,612
受 取 手 形	4,212,044	短 期 借 入 金	2,250,000
電 子 記 録 債 権	1,339,405	未 払 金	5,135,882
売 掛 金	47,495,369	未 払 消 費 税 額	733,384
未 収 入 金	5,067,437	未 払 法 人 税 額	183,977
商 品	1,638,236	前 受 金	30,746
前 渡 金	3,385	預 り 金	892,065
貯 蔵 品	18,263	未 払 賞 与	1,760,000
短 期 貸 付 金	11,950,390	固 定 負 債	7,957,763
立 替 金	474,108	受 入 保 証 金	3,368,079
繰 延 税 金 資 産	827,000	退 職 給 付 引 当 金	4,526,426
貸 倒 引 当 金	△17,477	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	49,700
固 定 資 産	8,734,680	資 産 除 去 債 務	13,558
有形固定資産	5,433,885	負 債 合 計	74,928,432
建 物	1,710,767	(純 資 産 の 部)	
構 築 物	32,481	株 主 資 本	7,076,937
車 輜 運 搬 具	120	資 本 金	2,627,000
器 具 備 品	167,659	利 益 剰 余 金	4,449,937
土 地	3,522,857	利 益 準 備 金	378,169
無形固定資産	250,088	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,071,768
ソ フ ト ウ ェ ア	249,943	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	139,680
そ の 他 無 形 固 定 資 産	145	繰 越 利 益 剰 余 金	3,932,087
投資その他の資産	3,050,706	評 価 ・ 換 算 差 額 等	125,373
投 資 有 価 証 券	425,989	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	125,373
関 係 会 社 株 式	203,070		
出 資 金	33,278		
長 期 貸 付 金	74,004		
差 入 保 証 金	789,301		
長 期 前 払 費 用	133,085		
繰 延 税 金 資 産	1,387,896		
そ の 他 投 資	158,137		
貸 倒 引 当 金	△154,058		
資 産 合 計	82,130,743	純 資 産 合 計	7,202,311
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	82,130,743

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

自 平成 2 6 年 4 月 1 日

至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		255,932,260
売上原価		225,350,888
売上総利益		30,581,372
販売費及び一般管理費		28,182,516
営業利益		2,398,855
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,021	
仕入割引	10,586	
賃貸料	200,254	
貸倒引当金戻入	53,995	
雑収益	44,920	329,777
営業外費用		
支払利息	69,815	
売上割引	1,044,961	
手形売却損	39,368	
雑損失	25,585	1,179,730
経常利益		1,548,902
特別利益		
固定資産売却益	78,165	78,165
特別損失		
固定資産売却損	2	
固定資産除却損	103,627	
事務所移転費用	162,722	
減損損失	13,737	
有価証券評価損	225	
会員権評価損	1,552	281,868
税引前当期純利益		1,345,199
法人税、住民税及び事業税	617,228	
法人税等調整額	151,300	768,528
当期純利益		576,670

株主資本等変動計算書

自 平成 2 6 年 4 月 1 日
至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等		純資産 合 計
	資本金	利益剰余金				株 主 資 本 合 計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等 合 計	
		利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計				
			固定資産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰余金					
当期首残高	2, 627, 000	364, 509	145, 205	3, 553, 780	4, 063, 494	6, 690, 494	80, 422	80, 422	6, 770, 917
会計基準変更による 累積的影響額				△ 53, 624	△ 53, 624	△ 53, 624			△ 53, 624
遡及処理後当期首残高	2, 627, 000	364, 509	145, 205	3, 500, 156	4, 009, 870	6, 636, 870	80, 422	80, 422	6, 717, 293
当期変動額									
剰余金の配当		13, 660		△ 150, 264	△ 136, 604	△ 136, 604			△ 136, 604
当期純利益				576, 670	576, 670	576, 670			576, 670
固定資産圧縮積 立金の取り崩し			△ 5, 525	5, 525					
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）							44, 951	44, 951	44, 951
当期変動額合計	－	13, 660	△ 5, 525	431, 931	440, 066	440, 066	44, 951	44, 951	485, 017
当期末残高	2, 627, 000	378, 169	139, 680	3, 932, 087	4, 449, 937	7, 076, 937	125, 373	125, 373	7, 202, 311

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法
 - そ の 他 有 価 証 券
 - 時価のあるもの ----- 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの ----- 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
但し、平成10年4月1日以降取得の建物 (建物附属設備は除く) については定額法によっております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を見積り回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を当期費用計上しております。
また、数理計算上の差異は、平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により算出された額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。
さらに、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (13年) にわたって定額法により費用処理することとしております。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税は税抜処理によっております。

5. 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が53,624千円減少しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

Ⅱ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,820,421 千円
減価償却累計額には、減損損失累計額を含めています。
2. 偶発債務
エイペックス・ファンディング・コーポレーションとの債権譲渡基本契約に基づき譲渡した債権について、デフォルト債権が発生した場合に、その一定部分について買戻義務を負うものがあります。
エイペックス・ファンディング・コーポレーション 2,027,224 千円
3. 保証債務
三菱UFJ信託銀行（従業員住宅融資制度） 613 千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 18,438,330 千円
短期金銭債務 49,214,354 千円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高	
売上高	16,279,442 千円
仕入高	186,159,358 千円
販売費及び一般管理費	1,580,111 千円
営業取引以外の取引による取引高	80,079 千円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 262,700 株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
(1) 配当金支払額等
平成26年6月27日の定時株主総会決議において次のとおり決議しております。
普通株式の配当に関する事項
配当金の総額 136,604 千円
1株当たりの配当額 520 円
基準日 平成26年3月31日
効力発生日 平成26年6月28日
(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成27年6月26日の定時株主総会決議において次のとおり決議することを予定しております。
普通株式の配当に関する事項
配当金の総額 286,343 千円
配当の原資 利益剰余金
1株当たりの配当額 1,090 円
基準日 平成27年3月31日
効力発生日 平成27年6月27日

Ⅴ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、未払賞与、退職給付引当金の否認等であり、評価性引当金は149,092千円であります。

繰延税金負債の発生主な原因は、固定資産圧縮記帳、その他有価証券評価差額であります。

(注1) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.42%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は181,280千円減少、法人税等調整額は184,635千円増加、その他有価証券評価差額金は3,355千円増加しています。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社では資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形・電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場会社については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

単位：千円

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	387,899	387,899	—
(2) 受取手形	4,212,044	4,212,044	—
(3) 電子記録債権	1,339,405	1,339,405	—
(4) 売掛金	47,495,369	47,495,369	—
(5) 未収入金	5,067,437	5,067,437	—
(6) 短期貸付金	11,950,390	11,950,390	—
(7) 投資有価証券			
その他有価証券	319,433	319,433	—
(8) 買掛金	(55,984,612)	(55,984,612)	—
(9) 短期借入金	(2,250,000)	(2,250,000)	—
(10) 未払金	(5,135,882)	(5,135,882)	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、

(5) 未収入金、並びに(6) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

その他有価証券の取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

単位：千円

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	146,188	319,433	173,245
合 計		146,188	319,433	173,245

(8) 買掛金、(9) 短期借入金、並びに(10) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

単位：千円

	貸借対照表計上額
非上場株式	106,556
関係会社株式	203,070
差入保証金	789,301
受入保証金	(3,368,079)

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

非上場株式、関係会社株式、差入保証金、並びに受入保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象とはしておりません。

Ⅶ. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では事業所用不動産の一部を当社子会社及び関係会社等へ賃貸しております。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

単位：千円

貸借対照表計上額	時価
522,460	461,666

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 賃貸等不動産の時価については、固定資産税評価額等を用いておりますが、当期末の時価は、直近の評価時点から時価の変動が軽微であるため、直近の評価時点の評価額によっております。また、重要性の乏しいものについては簿価を時価としております。

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等 (単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱電機（株）	被所有 直接 73.0% 間接 27.0%	三菱電機製品の 購入 監査役の兼任	三菱電機製 品の購入	185,917,801	買掛金	47,833,367
				資金の貸付 及び借入	15,083,730	未収入金	3,249,942
				利息の受取	5,279	短期貸付金	11,480,377
その他の 関係会社	(株) 三菱電機 ライフネットワー ク	被所有 直接 27.0%	設備の賃貸	設備の賃貸	59,769	未収入金	19,450

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
(注2) 資金の貸付・借入については、関係会社の資金協業にかかるものであり、貸付金利息は市場金利を
勘案し合理的に決定しております。また、取引金額は期中の平均残高にて記載しております。
(注3) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

2. 子会社等 (単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	沖縄三菱電機 販売（株）	所有 直接 90.0%	三菱電機製品の 販売	三菱電機製 品の販売	3,000,500	売掛金 未払金	863,176 63,284

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

3. 兄弟会社等 (単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	三菱電機システム サービス（株）	なし	設備の賃貸	設備の賃貸	96,170	未収入金	3,357
	三菱電機照明 （株）	なし	商品の仕入	商品の仕入	22,309,590	買掛金	5,830,708
	三菱電機冷熱機器 販売（株）	なし	三菱電機製品の 販売	三菱電機製 品の販売	15,554,757	売掛金 未払金	4,072,239 384,242

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 27,416 円 49 銭
1株当たり当期純利益 2,195 円 17 銭

X. その他の注記

減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
			(千円)
秋田県秋田市	遊休	建物、構築物、器具備品、土地	13,737

(減損損失の認識に至った経緯)
秋田県秋田市の遊休資産については、今後の利用計画が無く、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

(グルーピングの方法)
当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている単位を基礎としております。具体的には、事業用資産については支社毎に、遊休資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)
回収可能価額は正味売却価額によっており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を使用しております。